

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月30日提出

会 社 名 市 川 株式会社
英 訳 名 Ichikawa Woolen
Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 島 谷 慶 一 郎



本店の所在の場所 東京都文京区本郷2丁目14番15号

電話番号 東京(03)816-1111(大代表)

連絡者 総務部長 永 井 誠

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
2. この連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。
3. 昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

市 川 毛 織 株 式 会 社

取締役社長 島 谷 慶 一 郎 殿

作 成 日 昭和60年7月19日

事務所所在地 東京都中央区日本橋3丁目12番2号 朝日ビル

事務所名 監査法人 第一 監 査 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

佐 藤 源 市



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

鈴 木 豊 明



電 話 東京(03)271局2841番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている市川毛織株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が市川毛織株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和59年3月31日現在			昭和60年3月31日現在		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%			%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,972,749			3,474,703		
2. 受取手形及び売掛金 ※1	4,781,697			5,642,377		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	94,751			96,363		
4. 有 価 証 券	59,940			315,369		
5. た な 卸 資 産	2,933,650			3,303,862		
6. その他の流動資産	66,322			46,612		
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	4,801			4,569		
8. 貸 倒 引 当 金 ※2	△ 136,589			△ 150,591		
流動資産合計	10,777,325	69.5		12,733,267	69.6	
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,231,842			3,444,006		
減価償却累計額	1,912,523	1,319,319		2,006,449	1,437,557	
2. 機 械 及 び 装 置	5,715,327			6,766,562		
減価償却累計額	4,432,940	1,282,386		4,789,589	1,976,973	
3. 車 両 及 び 運 搬 具	59,878			65,304		
減価償却累計額	43,441	16,436		49,557	15,747	
4. 工 具 器 具 備 品	298,191			339,153		
減価償却累計額	227,452	70,739		247,540	91,613	
5. 土 地		484,921			484,921	
6. 建 設 仮 勘 定		294,160			132,034	
有形固定資産合計		3,467,963	22.4		4,138,847	22.6
(2) 無形固定資産		17,957	0.1		15,531	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		761,295			911,405	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		19,540			44,330	
3. 非連結子会社及び 関連会社出資金		3,000			3,000	
4. 長 期 貸 付 金		398,011			367,826	
5. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		—			27,591	
6. その他の投資その他の資産		60,156			68,385	
7. 貸 倒 引 当 金 ※2		△ 3,894			△ 3,472	
投資その他の資産合計		1,238,109	8.0		1,419,066	7.7
固 定 資 産 合 計		4,724,030	30.5		5,573,445	30.4
資 産 合 計		15,501,355	100		18,306,713	100

(単位 千円)

科 目	昭和59年 3 月31日現在			昭和60年 3 月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		1,719,668			1,964,232	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		138,464			115,521	
3. 短期借入金		3,673,774			3,884,954	
4. 1年以内償還社債		40,000			40,000	
5. 未払事業税等		140,088			133,811	
6. 未払法人税等		499,799			488,656	
7. 未払費用		33,410			44,568	
8. 賞与引当金 ※3		482,063			546,544	
9. その他の流動負債		1,088,264			1,451,640	
10. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		6,953			7,698	
流動負債合計		7,822,486	50.5		8,677,628	47.4
II 固 定 負 債						
1. 社 債		408,000			368,000	
2. 長期借入金		1,906,797			2,501,518	
3. 退職給与引当金 ※4		969,986			1,076,919	
4. その他の固定負債		158			240,715	
固定負債合計		3,284,942	21.2		4,187,153	22.9
負債合計		11,107,429	71.7		12,864,782	70.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1,300,000			1,635,400	
II 資本準備金		29,510			364,910	
III 利益準備金		332,500			332,500	
IV その他の剰余金		2,732,116			3,109,846	
		4,394,126			5,442,656	
V 自 己 株 式		△ 200			△ 725	
資本合計		4,393,926	28.3		5,441,930	29.7
負債及び資本合計		15,501,355	100		18,306,713	100

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		13,634,882	100 %		14,600,999	100 %
II 売 上 原 価		8,706,408	63.9		9,131,460	62.5
売上総利益		4,928,474	36.1		5,469,538	37.5
III 販売費及び一般管理費 ※5		3,191,576	23.4		3,379,784	23.2
営業利益		1,736,897	12.7		2,089,754	14.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	133,201			133,863		
2. 受取配当金	32,149			36,945		
3. その他の営業外収益	138,864	304,214	2.2	114,329	285,138	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	612,498			655,626		
2. 製品等評価減実施額	105,310			111,277		
3. その他の営業外費用	123,970	841,780	6.2	132,935	899,839	6.2
経常利益		1,199,332	8.8		1,475,052	10.1
VI 特別利益						
1. 退職給与引当金戻入額		56,901	0.4		—	—
VII 特別損失						
1. 退職給与引当金繰入額		80,862	0.6		69,542	0.5
税金等調整前当期純利益		1,175,372	8.6		1,405,510	9.6
法人税及び住民税額		738,901	5.4		857,830	5.8
連結調整勘定取崩益		3,979	0.0		—	—
当期純利益		440,450	3.2		547,679	3.8
その他の剰余金期首残高		2,529,566			2,732,116	
配 当 金	195,000			130,000		
役員賞与	42,900	237,900		39,950	169,950	
(うち監査役分)	(5,600)			(9,900)		
その他の剰余金期末残高		2,732,116			3,109,846	

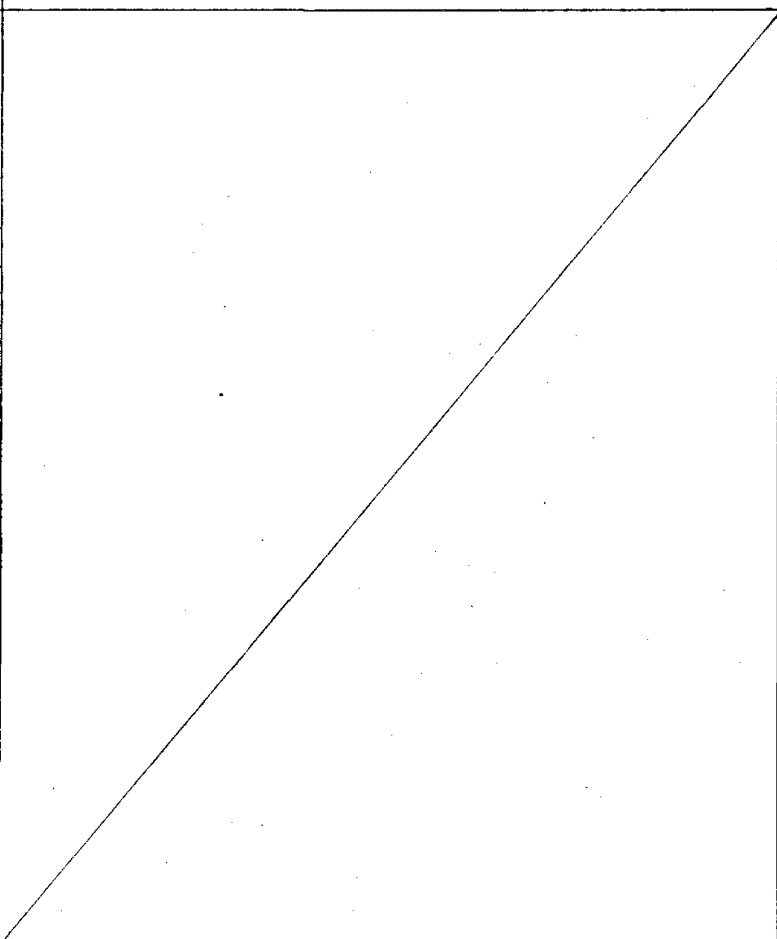
連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社6社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象から除きました。 なお、非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の1.3%、売上高は連結売上高の3.3%、当期純損益は連結当期純利益の4.2%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社および関連会社1社(三信敷物㈱)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によって評価しています。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 市場性のある有価証券……主として移動平均法による低価法 市場性のない有価証券……移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産……主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 税法基準により (イ) 有形固定資産……定率法 (ロ) 無形固定資産……定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、取引先の資産内容等を考慮して計上しています。	1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社8社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象から除きました。 なお、非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の2.7%、売上高は連結売上高の5.9%、当期純損益は連結当期純利益の7.4%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社8社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によって評価しています。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券……同 左 (ロ) たな卸資産……同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 税法基準により (イ) 有形固定資産……同 左 (ロ) 無形固定資産……同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左

(自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)	(自 昭和59年 4 月 1 日) (至 昭和60年 3 月 31 日)
(ロ) 賞与引当金 法人税法の規定による支給対象期間基準により、繰入限度額を計上しています。 (ハ) 退職給与引当金 ① 従業員の自己都合要支給額(適格退職年金制度による給付金額を除く)の50%(現価方式)を引当計上しています。なお、過年度の税法限度超過額の3分の1均等取崩額(当連結会計年度はその第3回目)は、特別利益に計上しています。 ② 親会社の役員退職慰労金については、その要支給額の全額を引当計上することとしており、その過去勤務費用相当分は5年間で規則的に繰入れることとしています。 ③ 連結子会社の役員退職慰労金については、従来、退職給与引当金の設定を行なっていなかったが、当連結会計年度よりその要支給額の全額を引当計上することとします。なお、その過去勤務費用相当分は、全額を一括して当連結会計年度に繰入れることとします。 (4) 当社は適格退職年金制度を採用しています。また、連結子会社である市川毛織商事㈱の従業員は全員当社からの出向者であるため、単一の年金制度が適用されています。	(ロ) 賞与引当金 同 左 (ハ) 退職給与引当金 ① 従業員の自己都合要支給額(適格退職年金制度による給付金額を除く)の50%(現価方式)を引当計上しています。 ② 同 左 ③ 連結子会社の役員退職慰労金については、その要支給額の全額を引当計上することとしています。 (4) 同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、親会社の持分が50%超となった株式取得日を基準とする一括法を採用し、以後に生じた持分の変更については段階法により処理していますが、この結果は、各取得日を基準とする段階法による場合と変わりありません。 (2) 持分の変更により発生した連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っています。	4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 同 左

(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間のたな卸資産及び有価証券の売買に伴う未実現利益はすべて消去しています。ただし、減価償却資産に含まれる未実現利益については、その金額に重要性がないので消去していません。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっています。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理することとしています。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分は行っていません。	5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

会計処理の原則及び手続の変更

(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
連結子会社の役員に対する退職給与引当金の新設 将来支給される役員退職慰労金について、役員の在任期間に配分するため、引当計上を行うように処理を変更しました。この変更は、当期において役員退職慰労金に関する取締役会の支給基準が明確にされ、これにより合理的かつ規則的な期間配分が可能になった、という客観情勢の変化に起因したものです。これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は次のとおりです。 (1) 当連結会計年度分の発生額4,489千円は販売費及び一般管理費(退職給与引当金繰入額)に計上しました。従って、従前の会計処理基準によった場合に比べ経常利益は同額だけ減少しています。 (2) 過去勤務費用分は、全額(11,320千円)を特別損失に計上しました。従って、従前の会計処理基準によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は上記の(1)と合わせて15,809千円の減少となっています。	

表示方法の変更

(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
前連結会計年度まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更しました。 (変更前) (変更後) 法人税等引当金 未払法人税等 事業税引当金 未払事業税等	

注 記 事 項

(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
※1 受取手形割引高 1,923,062 千円 ※2 貸倒引当金繰入額 当連結会計年度の繰入額は 7,391 千円であり、販売費及び一般管理費に計上しています。 ※3 賞与引当金繰入額 482,063 千円を、製造原価並びに販売費及び一般管理費に計上しています。 ※4 退職給与引当金繰入額 346,305 千円を、製造原価並びに販売費及び一般管理費に、また、役員分繰入額(当連結会計年度より新設した連結子会社役員分を含む)のうち過去勤務費用の当年度繰入額は特別損失に、それぞれ計上しています。	※1 受取手形割引高 2,232,001 千円 ※2 貸倒引当金繰入額 当連結会計年度の繰入額は 16,654 千円であり、販売費及び一般管理費に計上しています。 ※3 賞与引当金繰入額 546,544 千円を、製造原価並びに販売費及び一般管理費に計上しています。 ※4 退職給与引当金繰入額 224,954 千円を、製造原価並びに販売費及び一般管理費に、また、親会社の役員分繰入額のうち過去勤務費用の当年度繰入額は特別損失に、それぞれ計上しています。

(自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日)

※5 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はおおよそ54%、一般管理費に属する費用は46%です。また、主要な費目及びその金額は次のとおりです。

減 価 償 却 費	60,418千円
貸倒引当金繰入額	7,391
賞与引当金繰入額	198,493
退職給与引当金繰入額	126,677
事業税及び事業所税	183,177
給料手当	838,730
期末臨時給与	218,796

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	169.00円
1株当たり当期純利益	16.94円

(自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日)

※5 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はおおよそ54%、一般管理費に属する費用は46%です。また、主要な費目及びその金額は次のとおりです。

減 価 償 却 費	64,294千円
貸倒引当金繰入額	16,654
賞与引当金繰入額	228,317
退職給与引当金繰入額	84,813
事業税及び事業所税	207,204
給料手当	911,449
期末臨時給与	235,824

6. 期末満期手形の処理について

期末満期手形の会計処理は親会社、連結子会社共、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当期末日は休日のため、次の期末満期手形が期末残高に含まれています。

受 取 手 形	207,808千円
支 払 手 形	380,894

なお、受取手形割引高には346,709千円が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	190.29円
1株当たり当期純利益	20.06円